

JILPT 調査シリーズ

No.209

2021年3月

派遣元事業所のキャリア形成支援と雇用安定措置 「派遣労働者の人事処遇制度とキャリア形成に関する調査」

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



派遣元事業所のキャリア形成支援と雇用安定措置

「派遣労働者の人事処遇制度とキャリア形成に関する調査」

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

2015年（平成27年）9月30日に改正労働者派遣法が施行された。同法で初めて派遣労働者の「キャリア形成」に関する事項が定められた。そこでは、派遣元事業主に派遣労働者のキャリア形成支援を課し、派遣先に対しても必要な情報を提供する努力義務が定められた。また、同時に派遣労働者は基本的に同一の派遣先の職場において3年就業する見込みがある場合には、派遣元は雇用安定措置を講じなければならないとされている。すなわち、直接雇用の依頼をするか、派遣元において新しい派遣先を用意する等といったことが明記された。

本報告書はこうした事情を踏まえ、今回調査された『派遣労働者の人事処遇制度とキャリア形成に関する調査』の集計結果を収録している。本調査は、2015年改正の派遣労働者の「キャリア形成支援」と「雇用安定措置」に注目し、その施行状況と効果を分析する目的で実施されている。また、2020年4月に施行された同一労働同一賃金ルールの施行前状況を把握する項目も入れている。同項目の分析については、施行後の調査と共に公表予定である。

派遣元事業所の調査は、前回は2010年に実施された。研修や教育訓練の実施について、過去調査と比較すると法改正の効果が見られる一方で課題も見えてきている。

本報告書が今後の派遣労働者のキャリア形成のあり方を考える上で、派遣元事業主や、政策担当者をはじめ、派遣労働に関わる人々の参考になれば幸いである。

2021年 3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美雄

執筆担当者

氏名	所属	担当
おの あきこ 小野 晶子	労働政策研究・研修機構 副統括研究員	第1章～第5章
こまた せいじ 古俣 誠司	労働政策研究・研修機構 リサーチアソシエイト	巻末資料（クロス集計、自由回答の整理）

※上記以外の研究参加者

島貫 智行 一橋大学大学院経営管理研究科 教授
中村 天江 リクルートワークス研究所 主任研究員
山本 陽大 労働政策研究・研修機構 副主任研究員

オブザーバー

久保村 日出男 一般社団法人 日本人材派遣協会 顧問

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査項目	1
3. 調査方法	2
4. 調査期間	2
5. 調査対象と回収数	2
6. 結果概要：知見とインプリケーション	3
(1) 派遣事業全体の傾向について	3
(2) キャリア形成支援について	4
(3) 雇用安定措置について	4
(4) インプリケーション	5
第2章 派遣元事業所の状況	6
1. 派遣労働者数	6
(1) 派遣元事業所の派遣労働者数割合と平均値	6
(2) 無期／有期雇用派遣労働者の有無別、事業所の割合	9
2. 派遣元事業所の基礎属性	9
(1) 基礎属性	9
(2) 派遣事業の種類	11
(3) 派遣事業の組み合わせ	13
(4) 売上・純利益	15
(5) マージン率	18
3. 取引している派遣先事業所の特徴	19
(1) 取引先事業所数	19
(2) 取引している派遣先の規模	21
(3) 取引している派遣先事業所の業種	22
4. 派遣契約の状況	24
(1) 派遣契約期間別の件数	24
(2) 3年以上雇用している人の割合	27
5. 有期雇用派遣労働者の離職数	28
(1) 労働契約の中途解除による離職	28
(2) 契約不更新による離職	29

(3) 契約期間通算 3 年の直前に離職した者の割合	31
6. 労働組合加入の状況	33
第 3 章 派遣労働者の業務と賃金の状況	35
1. 派遣業務別の人数と傾向	35
(1) 業務別の人数	35
(2) 有期／無期雇用派遣の有無別にみた業務の傾向	38
2. 派遣業務別の賃金と派遣料金	41
(1) 業務別の賃金と派遣料金	41
(2) 有期雇用派遣労働者と無期雇用派遣労働者の賃金と派遣料金	45
(3) 地域別の賃金と派遣料金	49
3. 賃金表と評価の反映	54
(1) 業務別にみた賃金表の有無	54
(2) 賃金への評価の反映	56
4. 手当等の適用状況	60
第 4 章 キャリア形成支援の実施状況	64
1. キャリアコンサルタントの数	64
2. キャリア相談・キャリア面談	66
3. キャリアラダー、キャリアマップの活用状況	68
4. 教育訓練と研修	76
(1) 実施している研修と法定の研修	76
(2) 実施している研修について前回調査との比較	79
(3) 法定の研修の実施方法	82
(4) 人気のある研修	83
5. キャリア形成支援の効果と促進方法	86
(1) キャリア形成支援の効果	86
(2) キャリア形成支援を利用しない者と受講を促す施策	89
第 5 章 派遣労働者の雇用安定措置の状況	93
1. 周知方法	93
2. 雇用安定措置の実施割合	94
(1) 希望者の割合	94
(2) 講じた雇用安定措置	95
3. 各措置の実績	97

(1) 第1号措置：派遣先への直接雇用の依頼	97
(2) 第2号措置：新たな派遣先の提供	99
(3) 第3号措置：派遣元で派遣労働者以外の労働者として無期雇用	102
(4) 第4号措置：その他安定した雇用の継続を図るための措置	102
4. 派遣先への直接雇用の依頼（第1号措置）の状況	103
(1) 派遣先への直接雇用の依頼の時期と手続き	103
(2) 派遣先への直接雇用に至らなかった理由	105
5. 派遣元での無期雇用派遣転換（第2号措置）の状況	107
(1) 無期雇用派遣に転換した理由	107
(2) 無期雇用派遣労働者の配置転換	108
6. 雇用安定措置後の賃金変化	111
7. 雇用安定措置およびキャリア形成支援の法改正対応にかかったコスト	112
資料編	115
・ 調査画面	117
・ Q26 SQ1 自由回答まとめ	154
・ Q50 自由回答まとめ	167
・ 基礎クロス集計表	174